

諸外国における脱石炭の潮流に関する整理と考察¹

化石エネルギー・電力ユニット

石炭グループ

伊藤葉子

サマリー

“脱石炭”の国際的な圧力が欧州を中心に高まっているとの認識から、日本における石炭火力発電の位置づけや石炭関連の投融资・公的支援の方針等を見直すべきとの声の一部が高まっている。しかし、“石炭への国際的な圧力”の具体的な意味合いや影響については、必ずしも十分に精査されていない面もある。

そこで本稿では、石炭に対する“国際的な圧力”が指し示す内容をひもとくための一助として、1) 脱石炭の概念的背景や国際的な議論の経緯、2) 主要国における石炭に関する基本的スタンス、及び、3) 政府系及び民間の金融機関等による石炭関連ダイベストメント表明の内容について整理した。

気候変動対策の機運の高まりや、低炭素社会への移行に伴う石炭関連ビジネスのリスクに焦点をあてた議論の展開を背景に、脱石炭を標榜する国が欧州のみならず出ているが、主要な需要国が追随していない等、訴求力・影響力には限界がある。米国や豪州は、今後のアジア諸国等におけるエネルギー需要の伸びを踏まえ、石炭利用における環境負荷の軽減に向けて、高品位炭の利用や石炭火力発電の効率改善の海外展開を支持する姿勢を示している。

金融部門では、石炭関連の投融资方針の見直し等の表明が相次いだものの、それらの内容は多様であり、一概に“石炭事業からの撤退”として捉えることは早計である。高品位炭の開発や途上国における既存石炭火力発電の効率改善等に余地を残しつつ、再エネ等への投資拡大をあわせて求める等、より現実的な対応を事業者に促す側面があることについて、あらためて注目すべきであろう。

石炭について、日本の国内外の位置づけについてあらためて方向性を検討する際には、今後、石炭の生産・消費が現実的な重みを持つ国々の重要性が一層高まることを念頭に、脱石炭の“国際的な圧力”の具体的な意味合いや影響等、その実像を捉えた現実的な対応が求められる。

¹ 本稿は、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）受託事業調査報告書「地球温暖化を含む環境問題の動向及び石炭事業への影響調査」（平成 29 年度海外炭開発支援事業海外炭開発高度化等調査）平成 30 年 3 月をもとに、その後の動向や筆者の見解等を含めとりまとめた。